

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第158期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 三菱製紙株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Paper Mills Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木坂 隆一

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 (03)5600-1407(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 井能 裕之

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 (03)5600-1407(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 井能 裕之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第3四半期 連結累計期間	第158期 第3四半期 連結累計期間	第157期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	131,927	154,522	181,920
経常利益 (百万円)	1,200	653	1,964
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	442	4,818	1,096
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,763	2,880	6,957
純資産額 (百万円)	64,420	66,533	69,613
総資産額 (百万円)	217,637	231,333	215,879
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	9.92	109.02	24.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.6	28.8	32.2

回次	第157期 第3四半期 連結会計期間	第158期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	4.19	103.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する情報」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症拡大に対する防疫と経済の両立により、経済活動は一定程度の回復が続きました。一方、ウクライナ情勢の長期化、原燃料価格の高騰、為替相場の変動など、依然として不確実性が高い状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、ウィズコロナへのシフトがみられた一方、原油・石炭・天然ガス・木材チップなどの原燃料価格高騰の影響を大きく受けました。

このような状況下、当社グループは各事業の需要動向に合わせた生産体制を継続し、生産性の向上を図るとともに、販売面では製品価格の改定や新製品の拡販に努めました。

また、当期より当社グループでは「新しい三菱製紙グループの創造」とのスローガンを掲げて「中期経営計画」（2023年3月期～2025年3月期）を開始しております。

「中期経営計画」（2023年3月期～2025年3月期）の基本方針は以下の通りです。

「選択と集中」「新事業拡大」による収益力の強化

グリーン社会への貢献

サステナビリティ向上のための組織変革

中期経営計画の方針に沿って、「選択と集中」による構造改革を進める中で、2023年1月30日にドイツ事業フレンスブルク工場の事業売却を決定しました。2023年4月1日には、当社及び北上サイト子会社の統合などのグループ組織再編を予定しており、今後も収益性向上施策として選択と集中、グループの組織変革を進めてまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、原燃料価格高騰影響を受けた製品価格改定の実施等により、1,545億2千2百万円（前年同四半期比17.1%増）となりました。

損益面では、製品価格改定、固定費削減・原単位向上等のコストダウン効果はあったものの、原燃料価格高騰の影響が大きく、連結営業損失は13億2千5百万円（前年同四半期は連結営業利益1億9千2百万円）、為替差益等により連結経常利益は6億5千3百万円（前年同四半期は連結経常利益12億円）、ドイツ事業フレンスブルク工場の事業売却に伴う事業譲渡損失引当金繰入額等により親会社株主に帰属する四半期純損失は48億1千8百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りとなりました。

（単位：百万円）

		売上高			営業利益（は損失）		
		2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	増減率	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	増減率
報告 セグメント	紙素材	103,644	122,897	18.6	2,152	4,258	-
	機能商品	36,627	43,842	19.7	2,414	2,956	22.4
	計	140,272	166,740	18.9	262	1,301	-
その他		4,449	4,160	6.5	38	96	152.4
計		144,721	170,900	18.1	300	1,205	-
調整額（注）		12,793	16,378		107	120	
合計		131,927	154,522	17.1	192	1,325	-

（注）調整額は主として内部取引に係るものです。

(紙素材事業)

国内市場につきましては、販売数量は前年を下回りましたが、販売金額は価格改定効果により増加しました。輸出につきましても、販売数量は前年を下回りましたが、販売金額は為替効果もあり増加しました。

市販パルプにつきましては、国際市場価格の高騰に応じて販売価格改定を実施し販売金額は増加、販売数量につきましてはほぼ横這いとなりました。

ドイツ事業につきましては、販売数量は前年を下回りましたが、天然ガス・パルプ価格を中心とする原燃料価格の高騰を受け販売価格改定を実施した結果、売上金額は増加しました。

以上のように価格改定を進めたものの、国内で原燃料価格高騰のコスト増を補うことができず、紙素材事業全体では増収減益となりました。

現在取り組んでいる第3次値上げの浸透や生産体制最適化と銘柄統廃合に加えて、国内針葉樹100%を原料とする晒クラフトパルプ、クラフト紙、バリア紙などの新素材の品揃え拡大等で、製品ポートフォリオの転換と早期の収益安定化を目指してまいります。

ドイツ事業につきましても、引き続きコスト上昇の製品価格への適切な転嫁を行い、生産体制の再構築によるコストダウンに取り組み、安定した収益の確保を目指してまいります。

(機能商品事業)

機能材関連製品は、水処理膜支持体、化粧板原紙、テープ原紙などの販売は前年を上回りましたが、フィルター、壁紙用裏打紙の販売は前年を下回りました。また、エレクトロニクス関連製品は、バッテリーセパレータや電子工業材料の海外向けの販売が増加し、前年を上回りました。

メルトブロー不織布は、マスク用途に加え高機能エアフィルター濾材などでラインアップを拡充し、アルコール消毒液・除菌液については、特徴のある商品を教育施設や医療機関等に拡販しました。

イメージングメディア関連製品は、販売数量は前年を下回りましたが、販売価格改定や為替の影響で販売金額は前年並みとなりました。

この結果、機能商品事業全体としては、原燃料価格高騰の影響は受けたものの、価格改定や成長商品の拡販により、増収増益となりました。

引き続き、中期経営計画の重点分野である機能性不織布関連事業においては、水処理膜支持体の海外水ビジネス需要を的確にとらえた新規ユーザー獲得や特殊膜への展開に加え、耐熱不織布、メルトブロー不織布などの拡販、エレクトロニクス関連製品では、自動車・省エネ・通信機器向けバッテリーセパレータや特殊ドライフィルムレジストを起点とした電子工業材料の拡販に注力してまいります。また、好調に推移している化粧板原紙やテープ原紙につきましても、更なる拡販に取り組んでまいります。

イメージングメディア関連製品は、輸出向けの拡販に注力するとともに、需要が減少する製品については継続して生産体制の見直しを図り、収益向上に取り組んでまいります。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、売掛金、棚卸資産の増加等により前連結会計年度末に比べ154億5千4百万円増加し、2,313億3千3百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、コマーシャル・ペーパーの増加等により前連結会計年度末に比べ185億3千4百万円増加し、1,648億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失計上等により前連結会計年度末に比べ30億8千万円減少し、665億3千3百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.4ポイント減少し、28.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億1千9百万円であります。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,741,433	44,741,433	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	44,741,433	44,741,433	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日	-	44,741,433	-	36,561	-	8,094

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 73,900	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 31,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 44,526,800	445,268	-
単元未満株式	普通株式 109,533	-	-
発行済株式総数	44,741,433	-	-
総株主の議決権	-	445,268	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株及び兵庫クレー株式会社所有の相互保有株式50株が含まれております。
2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式が547,887株（議決権5,478個）含まれております。なお、当該議決権5,478個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 三菱製紙株式会社	東京都墨田区両国二丁目 10番14号	73,900	-	73,900	0.17
（相互保有株式） 兵庫クレー株式会社	兵庫県神崎郡神河町比延 48番地の1	31,200	-	31,200	0.07
計	-	105,100	-	105,100	0.23

- (注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれておりません。
2. 「自己保有株式」欄には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,047	8,442
受取手形	7,724	² 9,460
売掛金	33,879	41,125
商品及び製品	23,446	25,210
仕掛品	6,487	6,486
原材料及び貯蔵品	10,857	16,545
その他	3,969	6,026
貸倒引当金	130	157
流動資産合計	95,282	113,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,335	20,359
機械装置及び運搬具（純額）	37,694	36,999
土地	21,276	20,786
建設仮勘定	1,638	745
その他（純額）	2,646	2,455
有形固定資産合計	84,590	81,345
無形固定資産		
その他	1,864	2,419
無形固定資産合計	1,864	2,419
投資その他の資産		
投資有価証券	19,868	20,142
その他	14,343	14,348
貸倒引当金	70	64
投資その他の資産合計	34,141	34,426
固定資産合計	120,596	118,192
資産合計	215,879	231,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,617	² 29,273
電子記録債務	3,541	² 4,506
短期借入金	56,433	59,153
コマーシャル・ペーパー	6,000	14,000
未払法人税等	475	163
事業譲渡損失引当金	-	3,312
その他	11,652	² 12,492
流動負債合計	102,720	122,900
固定負債		
長期借入金	29,960	29,013
株式給付引当金	24	58
役員退職慰労引当金	69	46
退職給付に係る負債	9,277	7,839
資産除去債務	885	885
その他	3,329	4,056
固定負債合計	43,545	41,899
負債合計	146,265	164,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,561	36,561
資本剰余金	6,488	6,524
利益剰余金	13,962	9,110
自己株式	228	430
株主資本合計	56,784	51,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,688	4,481
為替換算調整勘定	952	1,593
退職給付に係る調整累計額	7,182	8,668
その他の包括利益累計額合計	12,822	14,743
非支配株主持分	5	24
純資産合計	69,613	66,533
負債純資産合計	215,879	231,333

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	131,927	154,522
売上原価	112,496	135,801
売上総利益	19,431	18,720
販売費及び一般管理費	19,238	20,046
営業利益又は営業損失()	192	1,325
営業外収益		
受取利息	23	20
受取配当金	499	556
持分法による投資利益	671	557
為替差益	259	849
その他	244	501
営業外収益合計	1,698	2,485
営業外費用		
支払利息	448	403
その他	241	103
営業外費用合計	690	506
経常利益	1,200	653
特別利益		
固定資産処分益	49	22
補助金収入	-	347
投資有価証券売却益	690	-
事業譲渡益	840	-
その他	633	4
特別利益合計	2,214	374
特別損失		
固定資産処分損	353	236
固定資産圧縮損	-	329
事業譲渡損失引当金繰入額	-	3,233
特別退職金	81	493
減損損失	492	-
投資有価証券評価損	833	-
その他	538	11
特別損失合計	2,298	4,304
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,116	3,277
法人税等	650	1,522
四半期純利益又は四半期純損失()	465	4,799
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	19
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	442	4,818

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	465	4,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,008	207
為替換算調整勘定	236	652
退職給付に係る調整額	51	1,485
持分法適用会社に対する持分相当額	2	11
その他の包括利益合計	1,297	1,919
四半期包括利益	1,763	2,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,739	2,899
非支配株主に係る四半期包括利益	23	19

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数について、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を一部の連結子会社は8年～15年から7年～13年に変更しました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ23百万円増加しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響及びウクライナ情勢の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(事業分離)

当社は、2023年1月30日開催の取締役会において、ドイツ連結子会社である三菱ハイテクペーパーヨーロッパ GmbH(以下「MPE」)のフランスブルク工場における事業(以下「本事業」)を売却することについて決定し、2月3日付で持分譲渡契約を締結いたしました。

1. 事業分離の概要

分離先企業の名称

Timber QCP GmbH

分離した事業の内容

MPEのフランスブルク工場における感熱紙、インクジェット紙、バリアコート紙の製造販売

事業分離を行った主な理由

2022年8月5日に本事業から撤退することを決定し、撤退方法について検討を重ねてまいりました。その結果、Timber QCP GmbH社へ事業売却することが最善の選択であると判断し、本事業の売却を決定いたしました。

事業分離日

2023年度上期(予定)

法的形式を含む取引の概要

MPEが新たに準備する会社(以下「新会社」)に対して、本事業を吸収分割の方法で承継させた上で、新会社の全持分をQuantum Capital Partners GmbH社傘下のQCP Equity GmbH社100%出資子会社であるTimber QCP GmbH社に譲渡いたします。

2. 分離する事業が含まれている報告セグメントの名称

紙素材事業

3. その他

本事業売却に伴い発生する損失に備えるため、事業譲渡損失引当金繰入額として特別損失に3,233百万円計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
従業員（財形住宅資金等）	256百万円	従業員（財形住宅資金等）	225百万円
その他 1件	8百万円	その他 1件	4百万円
合計	264百万円	合計	229百万円

(2) 債権流動化に伴う遡及義務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
	1,405百万円		951百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形（電子記録債権を含む）	-	百万円	901百万円
支払手形	-	百万円	4百万円
電子記録債務	-	百万円	801百万円
営業外電子記録債務	-	百万円	62百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	6,375百万円	6,237百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年5月28日開催の取締役会において、欠損填補のため、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行っております。

この結果、資本準備金2,067百万円、利益準備金17百万円がそれぞれ減少し、繰越利益剰余金が2,084百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙素材 事業	機能商品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	99,050	31,238	130,289	1,638	131,927	-	131,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,594	5,388	9,983	2,810	12,793	12,793	-
計	103,644	36,627	140,272	4,449	144,721	12,793	131,927
セグメント利益 又は損失()	2,152	2,414	262	38	300	107	192

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙素材 事業	機能商品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	115,576	37,362	152,938	1,583	154,522	-	154,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,321	6,479	13,801	2,576	16,378	16,378	-
計	122,897	43,842	166,740	4,160	170,900	16,378	154,522
セグメント利益 又は損失()	4,258	2,956	1,301	96	1,205	120	1,325

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、社内組織に合わせたセグメントへ変更し、従来の「紙・パルプ事業」に「倉庫・運輸事業」を加えて「紙素材事業」、従来の「イメージング事業」と「機能材事業」を統合して「機能商品事業」としております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成していません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙素材 事業	機能商品 事業	計		
日本	73,737	14,488	88,226	1,638	89,865
ヨーロッパ	19,318	1,947	21,265	-	21,265
アジア	4,527	5,841	10,368	-	10,368
北米	0	8,545	8,546	-	8,546
その他	1,331	415	1,747	-	1,747
顧客との契約から生じる収益	98,916	31,238	130,154	1,638	131,793
その他の収益	134	-	134	-	134
外部顧客への売上高	99,050	31,238	130,289	1,638	131,927

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙素材 事業	機能商品 事業	計		
日本	79,502	15,869	95,372	1,583	96,956
ヨーロッパ	27,430	3,432	30,862	-	30,862
アジア	5,710	6,781	12,491	-	12,491
北米	-	10,670	10,670	-	10,670
その他	2,800	608	3,409	-	3,409
顧客との契約から生じる収益	115,443	37,362	152,806	1,583	154,389
その他の収益	132	-	132	-	132
外部顧客への売上高	115,576	37,362	152,938	1,583	154,522

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	9.92円	109.02円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	442	4,818
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	442	4,818
普通株式の期中平均株式数(株)	44,571,214	44,200,630

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり情報の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間86,060株、当第3四半期連結累計期間455,739株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

三菱製紙株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 正典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 拓

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱製紙株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱製紙株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。